

日本銀行・金融政策決定会合(2024 年 9 月)

政策金利を据え置き、植田総裁は米国経済の不確実性、物価上振れリスクの低下に言及

～要旨～

- 2024 年 9 月会合では、政策金利の据え置き(0.25%)を決定。サプライズはなし。
- 総裁記者会見では、今後の金融政策運営について、実質金利が極めて低い水準であるもと、経済・物価がオントラックであれば、利上げをし、金融緩和の度合いを調整していくとの従来のスタンスを維持。
- 一方、総裁は米国経済と金融市場の不確実性と、これらの動向の見極めの必要性を強調。円高による物価上振れリスクの低下にも触れ、時間的余裕もある中で、利上げを急がない慎重な印象を与えた。
- 金融政策見通し:総裁の記者会見での慎重なトーンは、次回 10 月会合での追加利上げの可能性低下を示唆。次の利上げの基本シナリオは、2025 年 1 月会合で据え置く。

2024 年 9 月の金融政策運営方針: 政策金利を 0.25%で据え置き 9 月 19 日～20 日、日本銀行は金融政策決定会合を開催した。当面の金融市場調節方針について、政策金利である無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標を 0.25%で据え置くことを、全員一致で決定した。大方の事前予想通りであり、サプライズはない。

個人消費の判断を上方修正 声明文で示された国内景気全体の判断は、「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」で不変だったが、個人消費については、前回 7 月会合での「底堅く推移している」から、今回で「緩やかな増加基調にある」に基調判断が上方修正された。2024 年 4-6 月期の GDP 統計における実質個人消費の回復や、総裁の記者会見でも言及があった、日本銀行公表の「消費活動指数」が 7 月にかけて上向きの動きとなっていることなどが、上方修正の背景にあるとみられる。

総裁記者会見: 利上げを急がない慎重なトーン 会合後の植田総裁の記者会見(注:以降の総裁発言は筆者聞き取りに基づく)は、先行きの利上げへの慎重さがにじむ、ややハト派的な内容だった。

今後の金融政策運営については、「実質金利が極めて低い水準にある」ことに言及し、経済・物価見通しがオントラックであれば、「政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく」との従来の姿勢を維持した。

一方、「米国をはじめとする海外経済の先行きは引き続き不透明であり、金融資本市場も引き続き不安定な状況にある」との認識を示し、これらの動向を慎重に見極める必要性を強調した。米国経済については、ソフトランディングのメインシナリオは不変としつつも、その不確実性の高さに再三言及しており、警戒の強さが窺えた。

加えて、最近の為替相場における円高方向への推移を踏まえて、「物価上振れリスクは相応に減少している」との判断を示し、政策判断にあたって様々な点を「確認していく時間的余裕がある」との考えを示した。

日本経済については、「足元のデータは見通しに沿って推移している」との判断を示す一方で、既述の米国経済や金融市場の不確実性の高さに鑑み、「総合すると、見通しの確度が高まった、したがってすぐに利上げだ、ということにはならない」と総括した。そのほかの主な発言として、中立金利の水準については、引き続き明言を避けた。今後の注目データとして、秋以降の賃金動向(最低賃金引き上げの影響含む)、サービス価格動向、来年の春闘に向けての動き、個人消費動向などを挙げた。

金融政策見通し: 2025 年 1 月利上げの基本シナリオを据え置き 今回の会合の結果を、総裁記者会見を含めて総括すると、利上げ継続姿勢や日本経済がオントラックとの見方は維持したものの、米国経済の不確実性の高まりや円高による物価上振れリスクの低下などを受けて、追加利上げを急がないという慎重なメッセージが発せられたものと判断している。時間的余裕がある中で、当面は米国経済の先行きを見極めていくことになると思われる。次回 10 月会合での利上げ可能性は低下したとみている。今回の会合を受けて、筆者の金融政策の基本シナリオに変更はない。次の利上げ時期は 2025 年 1 月会合になると引き続き予想する。

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社 SBI 新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第 10 号。
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会